

議事録

第3次かすみがうら市総合計画審議会（第1回）

日 時	令和8年8月6日（木） 10:00～11:55
会 場	千代田庁舎 第1会議室
出席者	【出席委員（11名）】 鈴木貞行委員、櫻井健一委員、飯田敬市委員、川井義久委員、大橋秀昭委員、相馬てる子委員、中島由美子委員、川島宏一委員、高井淳委員、樽見映美委員、※欠席1名 柳澤留美委員 【事務局】 金子市長、仲澤総務企画部長、木村経営企画課長、吉田主任主査、稲垣係長、委託業者（株式会社 PoliPoli）2名
議事次第	(1) 第3次総合計画策定方針について（資料1） (2) 第3次総合計画体系案について（資料2） (3) 基礎調査報告書の概要について（資料3） (4) 市民意見の計画への反映について（資料4・資料5） (5) その他

1. あいさつ、会長及び副会長の選任

事務局の進行により、冒頭、市長あいさつの後、会長及び副会長を選任し、会長は川島宏一委員、副会長は樽見映美委員に決定した。

2. 議事(1) 第3次総合計画策定方針について（資料1）

事務局から資料1に基づき説明。主な意見及び事務局回答は以下のとおり。

○市議会としても要望書を出したようですが、10年間の構想ということであれば、当然そのあたり広域連携・合併もひっくるめたところで計画としてできてくるのでしょうか。基本的なスタンスとしての考え方を伺いたい。

→事務局 合併に係る検討の場を設けるという議論がある中で、具体に進んでいない現状において、総合計画に「合併」という文字を盛り込むことは、現時点では考えておりません。一方、広域的な行政連携は非常に大事だと思っておりますので、「広域連携」「広域行政」といった表現は記載していく予定でございます。

○10年ということであれば、可能性としては否定できないと思います。

→事務局 まだ具体になっていない中での位置づけは、なかなか難しいかなと考えております。

○資料1の3ページ下の策定スケジュールについて、市議会定例会に11月・3月にかけるということは、第2回審議会（10月）までに、11月にかける内容を一旦は取りまとめるという意味でしょうか。要するに、11月と3月の議会の前に、この審議会はどういった役割を持つかが気になりました。

→事務局 本日の第1回、そして10月の第2回審議会を通して、基本構想を形にしていく予定です。第2回でその基本構想を皆様にご覧いただき、ご判断いただいた上で、11月末の議会に基本構想を上程いたします。議決案件は基本構想のみで、その下にぶら下がる基本計画は議決案件ではございませんので、3月の議会には報告という形になる予定です。したがって、最後の第3回審議会では、基本構想が通過したという前提で、個別の基本計画を皆様にお見せする内容になります。

○そうすると、本日と10月の第2回のこの審議会の議論で、基本構想自体を審議会としてまとめた案にまで持っていく必要があるということですね。

→事務局 おっしゃるとおりでございます。

○これまで3つの計画に分かれていたものを1つにまとめ、分かりやすくシンプルにするということです。職員の方にも市民の皆さんにも、今まで3つでごちゃごちゃしていたものが分かりやすくなる方針であり、非常によい方向ではないかと思います。正直に言って10年先は世界がどうなっているか全く分からない世の中ですので、一番重要なのは前期の5年だと思います。具体的な重点プロジェクトをどうするかといった話も出てきますので、その議論が一番、具体的な予算の流れにつながるのでは重要ではないかと私は思います。

3. 議事(2) 第3次総合計画体系案について（資料2）

事務局から資料2に基づき説明。主な意見及び事務局回答は以下のとおり。

○これまで総合計画・行財政改革・人口ビジョンと分かれていたものを全部一体にするというのは非常にコンパクトで、それはよく分かるのですが、一方で、階層的になっていたものをスリムにするというところのご説明が今ひとつ分かりづらく感じました。ラベルは変わっているけれども、階層の数は変わっていないのかなという気もします。要するに、一番上に基本理念というビジョンとしてのフレーズがあり、その直下に分野別の柱がダイレクトに結びつく。おそらくその下にも重点プロジェクトがくっつく。「基本施策」というのはあまり考えなくてよい、という理解でしょうか。資料の次期計画側にも「基本施策」「施策」がふわっと残っているのですが、これらは残るのでしょうか。

→事務局 施策の柱の下に、基本計画にある基本施策が細かくぶら下がります。その下の重点プロジェクトは、各基本施策に横串を刺すもので、子育て・教育・健康といったそれぞれの柱に共通する

課題を解決するための横断的なプロジェクトとして走らせるイメージです。施策の柱と基本施策は上下関係というイメージでございます。

○その下にある「施策」というのがまた分からないのですが、これは基本施策の下にまた施策が分かれているということですか。要するに、一番上に基本理念があって、その下に施策の柱があって、その下に基本施策があって、そのまた下に施策があると、4階建てぐらいになっているという意味ですかね。

→事務局 「施策」は、市役所の予算で言いますと「○○事業」といったレベルの、もっと個別具体のところでございます。非常にスリムにしたと申し上げながら、視覚的に見るとギュッとしているイメージを持たれたと思います。統合している分、少し見えづらい雰囲気になってしまいましたが、実効性高く表現していきたいと思っておりますので、皆さんに分かりやすくお伝えしてまいります。

○4階建て部分の下から2階目（基本施策）が本当に必要なのか、若干気になります。施策の柱の次に基本施策というくり方をしても、最終的には一番下の各課別の事業になるわけですから、この中間階層をあえてこういうくり方にすることに、どれほどの意味があるのかなと。重点プロジェクトは、そもそも施策の柱を横断的に渡るプロジェクトをつくるわけでしょう。その下に各課の施策がぶら下がるのではないかと。そういう考え方だとすると、重点プロジェクトそのものが基本施策的なくくり方を示すので、あえてここが要るのかなという気はします。市民にとってみると、階層が増えれば増えるほど分かりづらいので、2階建て・3階建てぐらいで収めておいた方がよいわけです。皆さんが仕事をやりやすくするためにも、階層を分ければ分けるほど途中の文章を作らなければならなくなるので、無駄な文章はやめた方がよいと私は思います。

→事務局 ご指摘のとおりだと思います。基本施策が少し中間階層になっており、その下に本当に個別具体の施策（○○事業）があるという構造ですので、ここを少し分かりやすく示すのは工夫が必要かなと思っております。次の第2回審議会（10月予定）までには、ご指摘いただいたように個別具体の言葉を使い、分かりやすい表現にしていきたいと思います。

○市民からのアンケート（オンライン意見募集）というところがあったと思うのですが、金子市長もSNSで「総合計画の策定に向けてみんなの声を大募集しています」と発信されていると思います。スケジュールから見て次が10月ということであれば、市民からの意見の結果は10月までに取りまとめるということだと思いますが、既にアンケートが始まっているのであれば、どのくらいの反響があったのでしょうか。また、市のホームページに入った時に、この意見募集にたどり着くまでが非常に分かりづらい仕組みだと感じております。もっと市民の意見を入れるということであれば、この工夫は大事だと思うのですが、その点はいかがでしょう。

→事務局 お配りしております資料5のことと理解いたしました。先日、市長のInstagramやFacebookでも紹介させていただいたもので、ご案内のとおり7月31日から今月いっぱいまで、皆様のご意見をお聞かせくださいという形で募集しております。現時点の反響ですが、直近の数

字ではないものの、昨日時点で 80 件のご意見をいただいております。まだ期間中ですので精査はしていませんが、子育て世代がターゲットということもあり、例えば「公園が足りない」「道路が危ない」といったご意見を結構いただいております。また、市で実施している保育料の無償化を続けてもらいたいといったご意見もいただいております。8 月で締めますので、まとめ次第、次の審議会等で結果を公表したいと思います。たどり着けないというご指摘については反省しております、市の公式 LINE や公式 X（旧 Twitter）でも情報発信をさせていただいたり、メインターゲットが子育て世代ですので、私立を含めた市内の幼稚園・保育園にもパンフレットを何部かお配りさせていただいております。今後も引き続き周知広報に努めてまいります。

○方法としては今の方法だけで、無作為に家庭にダイレクトメールを送るといったことは、今回はやっていないということよろしいですか。

→事務局　そこまでの広報は行っておりません。

○今のは非常に重要なお意見だと思います。結局ここに出てくる人は限られていて、本当にニーズを持っている人ほど忙しくて声を上げられない。しかし深刻なニーズを持っている人はたくさんいるわけです。そこを汲み上げるということが、もちろん Facebook 等でも多少はできるかもしれませんが、忙しい人ほどやってられないので、そういう声を汲み上げるには、ワークショップやオンラインの意見交換をやりますとおっしゃっていても、本当に深刻な人は出てこないと思います。それは何か工夫が必要なのではないでしょうか。

→事務局　子育て世代層にターゲットを絞りましたので、SNS や LINE が結構有効だと考えました。皆さんにダイレクトに届くかどうかは当然こぼれるところもあると思いますが、紙媒体というよりは、デジタルの方が響くであろうという見解です。チラシも各所には置いておりますが、通知という文書では実際に行っておりません。高齢者世帯をターゲットとはしていないという点をご理解いただきたいと思います。

○私も子育て世代ですが、紙で配っていただくのが一番有効ではないかと思います。SNS はあまり見ませんので、郵送などでアンケートが届く形の方がよいと感じます。

→事務局　貴重なご意見をありがとうございます。今回についてはご意向に沿えず申し訳ございませんが、そういった声を今後の他の計画等にしっかり生かしてまいりたいと思います。

○ホームページのトップバナーに載せるほか、私立の小中学校や保育園でお母様方が来られる時に配る、あるいは子どもさんに持たせて帰す、今は一斉メール等の通知システムもあるのではないのでしょうか。8 月 31 日までなので今回は間に合わないかもしれませんが、そうした工夫をしないと、結局は上積みの意見しか出てこないのでは、それで「みんなの意見を聞いた」というのは、若干、及び腰ではないかと思います。

→事務局　おっしゃるとおりです。前提として補足させていただきますと、3 月から 4 月にかけて市民アンケート自体は全体的に行っております。全域から無作為に 2,500 件を抽出し、紙媒体で郵送

して 803 件ほど回答をいただいております。これは AI 等も使いながら分析した結果がござい
ますので、一旦、全体的なアンケートは実施しており、今回は新たに子育て世代にターゲットを絞って
行ったという整理でございします。

4. 議事(3) 基礎調査報告書の概要について（資料 3）

事務局から資料 3 に基づき説明。主な意見及び事務局回答は以下のとおり。

○アンケートをやっていただいてその結果がまとめられ、市民ワークショップからの声がまとめられ、8 ページには市役所内部の各課の職員の方々の声がまとめられていて、それらを全体としてまとめると、8 ページから 9 ページの主要課題 4 つになるのではないかと、それに対応した重点プロジェクトが必要なのではないかと、というまとめ方になっていて、最後に他都市比較として滋賀県や神奈川県等と比較されているという構成ですね。

○6 ページのアンケートの回答率 32.1%について、回答者の年齢層などは調べておられるのでしょうか。年齢層の割合を教えてください。

→事務局 一番多かったのが 50 代で 24.4%、続いて 60 代が 17.3%、次いで 40 代が 14.9%でございします。

○32.1%の回答をしてくださった方々は、市役所のこういう計画づくりに関心のある、基本的には意識の高い方々です。子育て世代は忙しくて回答していただけないというのが現状だと思いますので、かなり歪んでいると思われます。これは平均値では全然ないので、どこかに歪んでいるという前提で考える必要があります。また、今うかがったのは回答者の中の比率であり、本来は年代別人口のうちどれだけが回答したかという形で見ないと、歪みが正しく分かりません。

→事務局 2,500 件を無作為抽出した際、年齢が全部偏らないように、年齢割合を調整して配布してございします。

○配った時点では年齢構成階層の比率に応じて配っている。しかし回答率はそこから年齢階層ごとによぶれるわけですから、回答してきた方が年齢階層人口の何%かを知らなければならない。多くの場合は高齢層に歪んでいると思います。

○無作為抽出のアンケート調査を実際にやってみると、結構な項目があつてだいぶ長い時間がかかりました。そうすると、年齢が高くなるほど「ちょっとやってみようかな」と思っても途中でやめてしまった方がいるのではないかと思います。また、文字が見えづらいということもあったかもしれませんので、高齢の方が答える率は、そこで少し低くなってしまったのかなと感じます。

→事務局 おっしゃるとおりだと思います。我々が見ても、確かに記載項目が多かったと感じております。背景としては、第 2 次総合計画自体、聞かなければならない項目が多々あったことが事実でございします。それを踏まえ、第 3 次計画では、アンケート調査を実施する前提で、聞くべき項目をしっかりと整理していく必要があるという課題認識を持っております。今回、複雑な内容になってし

まったことは、反省点として生かしてまいります。

5. 議事(4) 市民意見の計画への反映について（資料4・資料5）

事務局から資料4及び資料5に基づき説明。主な意見及び事務局回答は以下のとおり。

○アンケートの内容や取りまとめは非常に重要だと思いますが、2点申し上げます。まず子育て支援ですが、これは乳幼児から中学生あたりまでの皆さんを対象にしているかと思います。その前に、いろいろな地域で聞くのは「結婚をしない」「結婚ができない」ということであり、そうした結婚対策をぜひやっていただきたい。以前は当時の担当のもとでカップリングパーティー等、結婚に対する事業にも取り組んでおられました。過疎や人口減少といったお話がありますが、人口をある程度維持する、あるいは増加させるには、地域のいろいろな役割分担があって、生活しやすいシステムがあって、生活環境ができています。市の先端（霞ヶ浦地区）の地域を聞きますと、10年後どころか、もう5年後には半減どころか3分の1ぐらいになってしまうという地域もたくさんございます。私どもの集落も100戸程度ですが、子どもさんは4人しかおりません。地域産業をやっている皆さんは努力しておられますが、まず生活に安定感がない。特に農業は安定感がない。それで結婚もできない。結婚するにあたっての仕組みもない。県も取り組んでいるそうですが、なかなかまとまらないという話を聞きます。ですから、子育ての前に、まずは結婚を奨励していただきたい。「結婚したらこういう良い地域もあるので、こういうところに定住して農業もできるし、水産業もできる」といった、地域の第一次産業のあり方も大事なかなと思います。もう一点は農業に関してです。10年後の農地のあり方について、農林水産省が地域計画を進めておりますが、皆さんが集まっても「10年後に本当にできるのかな」という声が多く、5年先ぐらいまでなら見通しは立つけれど、10年後はなかなか厳しいという意見が多くございます。それは何かというと、集まった皆さんの3分の2は高齢者で、若い人たちは少数だからです。ですから、そのためにも、農業なり水産業の地域に対する活性化につながるような事業も計画していただければと思います。

→事務局 ご意見・ご提案ありがとうございます。前段の「子育ての前の結婚をしっかりと行政としてバックアップすべきではないか」というご意見は、おっしゃるとおりだと思っております。本市では、結婚を機に住宅を購入した世帯に数十万円といった助成金を行っておりますが、おっしゃるように脆弱なのかなと思っております。また、茨城県では出会いサポートセンター等を実施しており、当然推奨しているところですが、今後の計画の中で「結婚」というところは、担当課である地域コミュニティ課と密に連携して落とし込んでまいりたいと思っております。農業についても、担い手の高齢化など非常に課題が山積していることは承知しております。そういったところも「稼げる農業」という文脈も含めて、農業セクションとしっかり意見をすり合わせ、計画に落とし込んでいきたいと考えております。具体的内容については、第2回・第3回でご紹介させていただきます。

○かすみがうら市の特徴だと思いますので、そこに関する記述がなかなか出てきていない。農業関係の部署もお忙しいので声が出てきにくいのかもかもしれませんが、大事な視点だと思います。

○結果的に、子育て世代の年齢層の声が反映されないような気がするのですが、10月の次の審議会までの間に、以前の市長はよく座談会などを開いて市民の声を吸い上げていたということがあります。そういったことは今回考えられているのでしょうか。

→事務局 座談会については実施予定はございませんが、2年間続けてやってきた内容についてはしっかり分析して、計画に落とし込んでいこうと考えております。

○一番気になるのは、これはつくば市でも土浦市でも、なんとなく同じことが書けてしまうという点です。一体、かすみがうら市はどういう特徴のある計画・まちづくりをするのかという強い主張が感じられない。市役所としてどうしたいのかというエネルギーを感じないのです。本当に真剣に考えているのでしょうか。

→事務局 総合計画というものがぼやけてしまうというのは事実でございます。基本構想、そして重点プロジェクトといったところで輝かしいところを見せたいと事務局としては思っておりまして、それこそ今回の金子市長の公約にも斬新な発想があったと理解しておりますので、そこを全面に、重点プロジェクトの中で落とし込んでいきたいと思っております。

○計画づくりにはいろいろな考え方があり、普通は「強いところをより強くする」と「問題のあるところを何とか解消する」のがあります。そのために、社会経済状況がどうだから、世の中がどう変化しているから、それをうまく使って強くしよう、弱いところを補完しよう、あるいは経済危機のような危機的状況に対しては準備しておこう、といったことをやるわけです。計画の基本的な考え方として、徹底的に成長志向でいくのか、それとも弱い立場の人を守る方向でいくのか、そのバランスが計画だと思います。かすみがうら市としては、とにかく農業を伸ばすんだ、あるいは子育てで困っている人を助けるんだと、強くしたいところと助けたいところにメリハリが効いていないと、計画としては実は計画になっていない。みんながやっていることと同じことをやっているだけになってしまいます。ある程度は書いてあるのですが、その主張がはっきりしていないという気がします。

→事務局 ありがとうございます。当然、見せ方も大事だと思いますので、4つ挙げた課題についても、しっかりビジュアルや訴求力のある表現も含めて打ち出していきたいと思っております。皆様が視覚的に見てわかりやすい表現に工夫してまいります。

○ということは、市長のスパイスがこれから加わって、より特色の出たものが次回には示されるということによろしいですね。2回目に出していただいた方がよいと思います。3回目だと間に合わないのではないのでしょうか。

→事務局 おっしゃるとおりです。第2回審議会でお示しできるようにいたします。

○私から1点質問、1点お願い、1点意見を申し上げます。まず質問ですが、資料4のワークショップの結果の中で、例えば「子ども・若者・次世代」のところで「学びの機会の縮小」など、教育に関して避けたい未来という記述が出ております。これを踏まえて資料3の8ページの主要課題4つ

を見ますと、避けたい未来や残したい資源が主要課題に落とし込まれていく流れかと思いますが、主要課題3で産業の部分が重点プロジェクトに入っているのは非常にありがたいと思っている一方、教育の観点が4つの中にあまり見えてこないと感じました。当然、重点プロジェクトですので総花的に全て入れてしまっては重点になりませんが、市民ワークショップの中で教育も見えている中で、主要課題における教育の位置づけはどのあたりになるのか教えていただけますか。

→事務局 教育については主要課題2で少し触れてはおりますが、おっしゃるように、ワークショップを通じて教育分野の課題感や避けたい未来が挙がっている以上、もう少し色濃くすべきではないかというご意見は、そのとおりだと思っております。新市長の公約の中にも教育は非常に色濃く出ておりますので、今後どう見せていくか事務局でも検討しておりますが、基本的には主要課題2の中で強くアピールしてまいりたいと考えております。

○2点目はお願いします。資料4の市民ワークショップの中でも、「食・農・特産品」で働く場や産業の縮小は避けたい、「地域のつながり・居場所」で空き家の増加やまちの衰退は避けたい、という声が挙がっております。資料3でも、7ページ（関係課ヒアリング）で空き家が挙がり、また地域資源はあるが所得等への接続が弱いという「稼ぐ力」の課題が書かれており、6ページの市民アンケートでも景観・空き家や商工業の活性化は不満が高い分野として出ています。これらが主要課題・重点プロジェクトに入っている点はよいと思うのですが、やはりKPIの充実が課題かなと思っております。資料3の5ページの達成率を見ますと、例えば2番の産業の振興は軒並み100%を超えており、空き家についても空き家バンクの活用件数が120%となっています。KPIから見ると、課題として挙がっている産業や空き家について達成率が高いという結果が出てくる。これはKPIの立て方の部分かなと思っております。いろいろ出てきている課題に対して、どこまで目標値を置けばその課題が達成できるのかという目標の水準について、意識をしていただけるとありがたいと思います。

→事務局 KPIの設定は、計画をつくる際に最も難しい部分だと認識しております。ご指摘のように100%、むしろ200%というものがある第2次計画の最終成果を見ますと、そもそも設定した項目がどうだったのかという議論が当然ございます。設定した目標をクリアしたことで住民の幸福度がどう上がるのかという、いわゆるアウトプット・アウトカムの観点を重視して、受託事業者とも一緒に検討してまいります。お願いについては真摯に受け止めます。

○教育について一言申し上げます。決して「いい大学に行く」「いい高校に行く」ということが、地域において行うべき教育ではありません。日本の教育はどちらかというと、よく働いて稼ぐ人はつくっているのですが、その地域を良くする市民力をつくっていない。主体的な学びや地域での社会的な学びをやっているわけですが、そこは県の教育委員会ではなく市がやるべきところで、市民としての地元愛や地元の誇りを育てるところです。そこをやらないと、単に東京で働く人をつくってしまうことになってしまいますので、教育という意味を取り違えないでほしいと思います。

○教育という言葉が出たのでお話しさせていただきます。確かに成績が全てではありませんが、私の

住んでいる学区でも、以前はかなり優秀だった学校が、最近は県平均に届くかどうかという話になってきており、驚いております。成績を上げることが全てではありませんが、やはり学ぶことの楽しさは持ってほしいと思っています。例えば読書なども即効性はないかもしれませんが、その楽しさや重要性を伝えていきたいと考えており、私自身、ボランティアや読書関係の団体にも関わっております。今は教育に絞って申し上げましたが、市にはいろいろな団体がありますので、他の分野でもそうした団体を巻き込む、協力を仰ぎながら良い方向に向かうよう考えていただきたいと思います。

○資料4について2点うかがいます。1点目は、第2回のワークショップも同じ方が参加されるのでしょうか。

→事務局 同じメンバーでというのが原則のルールとなっておりますが、第2回からという方も実はいらっしゃいます。その方には第1回の内容をしっかりフィードバックしたうえで臨んでいただこうと考えております。

○もう一点は、3番の「第2回ワークショップに向けて（深めたいテーマ）」についてです。これは、集まっていた方から、提案までを求めるのか、それとも本当に実践できるようなことまで求めるのか。ただの提案だけで理想・夢のような感じで終わってしまうと、せっかくのワークショップの意味がなくなってしまうと思いますので、できれば実践できるところまで持っていただけると、やる方もよいのかなと思います。また、4番の「農業・食・働く場の継続」については、関係人口は本当にこれから大切だと思いますが、レンタル農地なども含め、もちろん農業体験もありますけれども、本当に実践できて人が集まってこられるところまで進めていてもらいたいと思います。要望のような形になってしまいますが。

→事務局 ご要望ありがとうございます。2回のみのワークショップですので、どこまで具体的な部分が出てくるかは少し疑問が生じるところですが、第2回のテーマ・サブテーマとして「自分たちでもできること、やりたいこと、具体的なアイデアを出し合ってみんなで共有しよう」を掲げております。おそらく若い方たちは、自分たちがやりたいことを第2回で発信してくれるのではないかと考えておりますので、それを行政がどう汲み取って形にしていくか、それは我々の技量だと思っております。

○実際に地域の若者で農業を始めている人や、まちづくりの会社をやっている人がいらっしゃるでしょう。そういう方をここに巻き込んだ方がよい。自分の意見がしっかりと社会実装につながるということを現実にやっている人と一緒にやった方がよいと思います。聞いて終わり、議論して楽しかった、で終わってしまいますので。

○ご説明の中で気になった点として、社会増の理由について「企業誘致」と「外国人」と事務局説明がありました。企業誘致で人を増やす、外国人で人を増やすというのは一つのやり方で、比較的手取り早いのだと思います。企業が来れば一気に人口が増えますから。ただ、企業が来て外から人が働き手として来る、あるいは地域の方々が働く、それは就業機会が確保されるという意味ではよ

いのですが、本来は、そこにあった地場的な産業がより発展した方が、その地域の方々がさらに発展するわけです。外から来た企業は、結局どこかで儲けたらそれが本社に行ってしまう。企業誘致の場合は労働力を求めてくるので、所得水準が大きく上がるというより、新しい事業にはならない。就業の口はあって、サラリーマンとして所得が少し安定するということはありますが、結局のところ、その地域に根ざした産業というわけではないような気がします。焼き芋なども作っておられるわけですが、そういうことの方が、地域の特性と地域の誇り・愛着を持たせるという意味では本来は重要だと思います。かといって企業誘致を否定はしませんし、兼業農家にとっては重要な収入でもあります。ただ、重点的にやるべきは、単なる就業機会をつくることなく、しっかりとした発展する産業をつくることに力を入れないと、本末転倒のような気がしました。

→事務局 ありがとうございます。国もそうした動きをしていると認識しており、企業誘致という観点ではクラスター形成といった難しい案件もございますが、一方でしっかり地場産業も大事であり、「地場産業成長プラン」となるものを今後、地域でつくっていくことになると思います。そこは国の政策に紐づけて、しっかりプランをつくり、計画に落とし込んでいきたいと思っております。

○社会増をもう少しきめ細かく見た方がよいと思います。社会増はそんなに単純ではありません。私が以前、人口を見た時にかすみがうら市ですごいなと思ったのは、高齢者が社会増していることです。5年ぐらい前ですが、60代が社会増しているのです。どういうことかということ、ある程度所得のある方が移住して、農業をやりながら余生を過ごしたいという方がいるのかもしれませんが。豊かな第二の人生層のような、そういう人たちを巻き込むというのは、地域の資源をうまく使いながら納税もたくさんしてくださるということになるのではないかと。何かそういう光る種があるはずですので、かすみがうら市ならではの動きとしてそういうものを伸ばしていかないと、同じことをやっても結局は単なる消耗戦になってしまうと思います。

○地域産業は非常に大事だと思います。新しい農業に関して、今3つほど新規参入が来ております。一つは「ファーマインド」という事業者で、梨を大々的に作っております。4～5年目になりますが、だいぶ収穫量も出てきました。これは千葉の事業者で、バナナの卸を手掛けている関係から、バナナの卸売事業者に梨を売るといったこともやっております。この方は、お会いしましたところロシアにルーツのあるお母様がいらっしゃる方ですが、日本の農業に非常に力を入れておられます。また去年は千葉から「千葉穀物」という、畑作を中心とした農業法人が参入してきました。名称は「茨城穀物」に変わりましたが、まだ現地の内容や作物の指導が行き届いていないところがあり、2年目・3年目に入るところで収量が非常に低い。これは私も別のアンケートで書きましたが、小麦・大豆・そばを中心にやっておられるので、専門の指導者をきちんと入れた方がよいというお話もいたしました。もう一方、昨年10月頃ですが、和歌山県で南高梅を作っている事業者の方が2名来られまして、市内でおよそ3町ほどまとめてキウイフルーツを作る予定でございます。それも一般のキウイフルーツではなく、小ぶりで皮ごと食べられるような特殊なキウイフルーツを作るそうです。「なぜこの地区に着目して栽培したいのか」とお二方にお尋ねしましたところ、や

はり土壌の問題が非常に大きいということを言っておられました。このように、新規参入のいわゆる企業・法人の方にも、農業に非常に興味を持っている方がたくさんいらっしゃいます。従来の農業をやっていると目に見えない部分がたくさんございますが、新規参入の方は目標と視点、そして栽培技術を持ってきますから、産業として成り立つような方向をちゃんと持っています。将来的には、高齢化で担い手が少なく厳しい状況ですので、そうした新規参入の方をぜひどんどん農業に入れていただければと思います。

→事務局 おっしゃるように、まだまだPR能力というか、豊かな資源や土壌のようなものがあると分かっていながら、なかなかできていないのは反省点でありますので、しっかりプロモーションというところは今後力を入れていかなければならないと思っております。

○プロモーションというところで気になるのですが、以前、本市のワカサギは全国から見ても栄養価が高いという調査研究が出ていると、千葉の方からお聞きしました。山からの間にすごく栄養分を含んだ水が流れてきて、そこで作った野菜といったこともあります。こういう地域の特色をご存じの先輩方が結構いらっしゃいますので、そういうところもこの策定の中に入ってくるとよいと、今のお話を聞いていて強く感じました。ぜひ入れていただきたいと思います。

○私が考えているのは、高齢者の居場所がだんだん少なくなり、交流の場が少なくなっているということです。できるならば、高齢者が集える場所、支援や老人の憩いの場といったものをこれから作っていただければ、我々もよいのではないかと思います。以前は近くにスポーツをする場などがあったのですが、現在は遠くへ行ってしまう、その場所がなくなりました。そういうものが近くにあれば、まだ利用価値があるのかなと思います。

○深刻な問題ですよ。特に単身の高齢の方が増えているでしょう。その方々が引きこもってしまい、結局孤独死されて見つからなかったということになると、地域の皆さんも家族も悲しむことになります。単身高齢者がどこにいるかは多分把握されていると思いますが、そういった方々でサービスを受けていない方、健康状態が分からない方をちゃんとサポートするのは難しいと思いますが、行政がやらないと誰もやれないのではないかという気がします。

○資料3の6ページの総合判定に「施策間の連携をより一層高めていく余地がある」とあります。これはまさに、重点プロジェクトの中でいくつか具体的な事業が関連してくると思いますが、その相互作用として、こちらをやるからこちらが良くなるとか、これは一緒にやった方がよいとか、やる順番としてはこちらが先の方がよいとか、そういうことが非常に重要になります。例えば「若者・子育て世代に選ばれる生活環境づくり」であれば、子どもの交流する施設だったり、子どもが通学するための公共交通だったり、医療施設に日帰りですぐ行けたり夜間でもちゃんとサービスされるとか、いろいろあると思うのです。重点プロジェクトというのは、まさに相互関係をうまく作るための重点的なプロジェクトの塊を作ることだと思いますので、そこを十分意識してほしいと思います。

→事務局 ありがとうございます。空き家を改修して人に住んでいただくというテーマですと部署が

分かれたり、移住や、交流人口から関係人口・移住といったところも所管が分かれるわけで、そういったところを連携させるのは非常に難しいのですが、おっしゃるような施策間の連携のイメージは持っております。あとは出産・子育て・教育も部署がそれぞれ違いますので、よりシームレスに進めていくためにどうしたらよいかといった議論は必要になってくると思っております。

○よくやるのは「ペルソナ」です。例えば、子育て中で子どもが2人いて共働き、夫婦それぞれ30代の人なのか、あるいは高齢者で夫婦のみで農業をやっている人なのか、若者で企業的な農業をやっている人なのか、あるいはサラリーマンで9時から5時までにちゃんと帰ってこられる人なのか。その人の生活全体を支えるべきなので、その人の子育て、通勤、医療というものは、多分パターンが違うわけです。生活全体をつなげないと、その人にとってはどこかが欠けていて住みづらい。違うカテゴリーの人がしっかりと満足できるようなサービスをパッケージで展開する、そのつなぎをちゃんと考えるというのは非常に重要です。

○もう少し刺激的なことを申し上げますと、計画というのは比較対象がないといけません。土浦市とはこうするんだ、つくば市とは違うぞ、水戸市とは違うぞと。周辺の隣接市町がいくつかあるでしょう。それと何が違うのかということを訴えないと、人は来ません。要するに相手は選ぶわけですから、土浦がいいのか、かすみがうらがいいのか、つくばがいいのかと選んでいる人に対して、こちらを選ばせないといけません。「あちらよりこの点でいいですよ」という視点が明確でなく、「これは自分のまちの中だけを見て作っている」と言われてしまったら、皆さんどうするのですか。私だったら「つくばに住みたい」という人に対して、これを見てください、なぜつくばに住むのですか、こちらの方が住みやすいでしょう、と言えないと意味がない。それぐらい研ぎ澄まさない、これだけの人が集まって作っている計画がもったいないと思います。

→事務局 差別化ポイントは大事だと思っております。

○「これぞかすみがうらの違いだ」というものを堂々と言ってもらわないと、金太郎飴で作って土浦と変わらないと言われてしまう。合併するかどうか分かりませんが、その時に負けてしまったらまずくないですか、と私は思ったりするのですが。

○差別化の話もありましたので、改めてのお願いとして申し上げます。自身の体験談でもありますが、重点施策・重点プロジェクトを昨年度作りました。結果として「大事じゃないものはない」ということになり、総花的に全てを入れていって重点化が薄れてしまうということもありました。特にやらない分野はなく全てやるのですが、その中でも特に尖らせて、差別化にもつながりますが「特にここをやるんだ、他のまちとはこれが違うんだ」というところを、せっかく重点プロジェクトという名前もありますので、強い主張・差別化という意味でも意識して盛り込んでいただけるとありがたいと思います。議論していくと「あれもこれも大事だ」となって総花的になりかねませんので、「特にここは」という尖らせた形で、他のまちとは違うという差別化を意識していただければと思います。

→事務局 ありがとうございます。基本構想は基礎自治体として少し総花的になる可能性は当然ござ

いますが、おっしゃるように重点プロジェクトに関してはポイントを絞って、人を呼び込むんだ、人の満足度を上げるんだ、誘致するんだ、農業で稼ぐんだといった見せ方も大事だと思っておりますので、表現もしっかり工夫しながら訴えかけていきたいと思っております。

○最後に一つだけ。きっとアンケートでも言葉として入ってこない、子どもたちの環境のこと、遊ぶ場所のことです。僕らの小さい頃とは随分変わってきていますので、家でゲームだけさせておけばいいのかというと、そうではないと思います。かすみがうらの自然の中で遊べるといったところも忘れずに、お願いします。

→事務局 大事なところだと思っております。承知いたしました。

○私からもう一点。かすみがうら市なのだから、霞ヶ浦をどう使うのかということが、本丸として強く主張されていないでしょう。霞ヶ浦という名前を使ったのであれば、霞ヶ浦でこういう生活ができる、水辺でこんなことができる、といったものが欲しい。帆引き船も年に1回ぐらい何週間かやってにぎわっていますが、それだけではないでしょう。もっといろいろな漁業の方法や農業の方法があるはずですよ。東京から半径60キロ・70キロ以内で、これだけ一つのまちの中にフルーツが豊かにあるまちはないのではないのでしょうか。しっかり調べたら、ここはフルーツ王国なのではないか。栗でしょう、梨でしょう、ぶどうでしょう、ブルーベリーでしょう。多分こんなすごいところはないですよ。そこをちゃんと調べれば、例えば住民一人当たりの栗の生産高は日本一だといったことがいくつも言えるはずですよ。

○雪入ふれあいの里公園は、あまり目立たないけれども良いところなのです。筑波山や宝篋山の方に行く人が多いのですが、雪入に来て気に入ったという方も結構いらっしゃいますし、おすすめの場所です。「霞ヶ浦・水と緑」という感じでやっておりますが、雪入・山の方ももう少しPRしていただいて、全体を魅力的にしていだけたらと思っています。

○どちらにもスポットを合わせて、例えば市出身のYouTuberでフォロワーが何万人という方がいれば、どんどん発信してもらおうという手もあります。だいたい一つのまちにはそういう方がいるものです。「霞ヶ浦アンバサダー」「かすみがうら市公認アンバサダー」といった形で、情報発信を最大の武器にするのもよいと思います。

以上

かすみがうら市総合計画審議会

第1回会議 次第

令和8年8月6日10時00分～

千代田庁舎 第1会議室

1 開会

2 あいさつ

3 議事

(1) 会長及び副会長の選任について

(2) かすみがうら市総合計画策定方針について

(3) かすみがうら市総合計画体系案について

(4) 基礎調査報告書の概要について

(5) 市民意見の計画への反映について

(6) その他

4 閉会

第3次かすみがうら市総合計画 策 定 方 針

令和8年7月

かすみがうら市

1 計画策定の趣旨と背景

かすみがうら市は、全国第2位の面積を誇る湖である霞ヶ浦と筑波山系の豊かな自然に育まれ、首都圏に近接しながらも、ゆとりある暮らしと地域の個性が息づくまちとして歩んでいます。本市では、平成29年度に「第2次総合計画」を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。

本計画が令和8年度をもって満了することから、令和9年度を始期とする「第3次総合計画」を策定します。近年、本市を取り巻く環境は、人口減少と少子高齢化の進行、地域経済を支える担い手の不足、デジタル技術の急速な進展、脱炭素社会への移行、自然災害の激甚化など、大きく変化しています。

こうした時代の転換期にあって、限られた資源を活かしながら、広域連携の視点を取り入れつつ、将来にわたって持続可能で活力あるまちづくりを進めることが求められています。本計画では、これまでの取組の成果と課題を客観的なデータに基づき検証し、今後10年間の持続可能なまちづくりの指針を示します。

社会経済環境の変化

人口減少・少子高齢化の進行と、地域経済を支える担い手の不足

DX・脱炭素社会への移行

DX（デジタル化）の急速な進展と、脱炭素社会（GX）への移行

安全・社会基盤の課題

自然災害の激甚化と、公共施設・インフラの老朽化への対応

2 計画の位置づけ

本計画は、市の最上位に位置する重要な計画です。より効果的に市政運営を行うため、総合戦略や行財政改革アクションプランを総合計画に統合し、一体的に運用します。

第3次かすみがうら市総合計画（最上位計画）

統合① 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少対策や地方創生に向けた取組を、総合計画の「重点的プロジェクト」として位置づけ、一体的に推進します。

統合② 行財政改革アクションプラン

財政の健全化や業務の効率化といった「行財政改革」を総合計画に組み込み、目標設定から効果検証（PDCAサイクル）までを一元化します。

3 計画の構成と期間

本計画は、長期的なビジョンを示す「基本構想」と、それを実現するための具体的な施策を示す「基本計画」、「実施計画」の3層構造とします。

計画の層	計画期間	内容・役割
基本構想	10年間 (令和9～18年度)	10年後の本市が目指すべき将来都市像と、施策の柱を定める長期的な方針となります。市民と共有する未来のかすみがうら市のあるべき姿を示します。
基本計画	前期5年＋後期5年 (各期見直し対応)	基本構想を実現するための具体的な施策や数値目標（KPI）を定めます。社会情勢の変化に柔軟に対応するため、前期（令和9～13年度）と後期（令和14～18年度）に分け、中間年度に見直しを行います。
実施計画	毎年度 (毎年度ローリング)	基本計画で定めた施策を実現するための具体的な事務事業を、予算編成と連動させて定めます。財政状況や事業の進捗を踏まえて毎年度見直す（ローリング方式）ことで、計画の実効性を確保します。

4 策定体制

第3次総合計画の策定にあたっては、市民と行政が一体となって未来を描く（共創）ことを基本とし、市民協働による意見収集、条例に基づく審議会への諮問、庁内組織による全庁的な検討という体制で進めます。

◆ 市民協働（共創）による計画づくり

リアルとデジタルを融合させた多様な参加機会を設け、幅広い世代・分野の市民の声を計画づくりに活かします。

01

AIを活用したアンケート分析

市民アンケートをAIも活用して分析し、現状や市民の皆様の声を政策や計画に反映させます。

02

未来共創ワークショップの開催

市民の皆様が集まり、地域の強みや課題、将来像について対話する場を設けます。計画づくりに直接関わっていただくことで、地域への愛着や主体性を育みます。

03

オンライン意見募集サイトの活用

スマートフォンから手軽に意見を投稿できるプラットフォームを活用します。子育て世代にも住みやすく、選ばれるまちを目指し、子育て世代を対象にオンラインで意見を募集します。

04

市長による動画配信

計画の理念や将来都市像について、市長が動画を通じて語りかけます。市民の皆さんにとっても、自分のまちの未来につながる計画として身近に捉えていただけるよう、分かりやすく発信します。

◆ 審議・検討の体制

【附属機関】

かすみがうら市総合計画審議会

条例に基づき設置する審議会で、学識経験者や各種団体の代表、市議会議員などで構成され、市長の諮問に応じて計画案の調査・審議を行います。

【庁内組織】

かすみがうら市総合計画策定委員会

庁内の関係部署で構成され、全庁横断的な視点で施策の検討や調整を行います。

5 策定スケジュール

令和9年度からのスタートに向け、以下のスケジュールで策定を進めます。

実施内容	令和 8 年										令和 9 年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
現状分析・基礎調査の実施													
市民アンケートの実施・分析													
未来共創ワークショップ①②				①		②							
市長動画配信・オンライン意見募集													
策定委員会①②③				①			②			③			
審議会①②③					①		②			③			
市議会定例会（基本構想上程・基本計画報告）													
パブリックコメントの実施													
計画書印刷製本・公表													

第3次かすみがうら市総合計画 体系案

資料2

現行（第2次総合計画）



次期（第3次総合計画）



体系をスリムに整理

- 1 「基本目標」→「**施策の柱**」へ名称変更
- 2 「基本方針」「新たな視点」を廃止

重点化（分野横断でのプロジェクト推進）

- 3 総合戦略を総合計画に統合し、「**重点プロジェクト**」として、基本計画に配置。

別計画を一体化（統合）

- 3 総合戦略を総合計画に統合し、「**重点プロジェクト**」として、基本計画に配置。
- 4 行財政改革→基本計画「**行財政運営**」に統合
- 5 人口ビジョン→本編「**人口の現状と将来展望**」に内包

市民意見の計画への反映



計画策定の各段階に合わせて、**アンケート調査・ワークショップ・オンライン意見募集 (PoliPoli Gov)**を行います。
市民の皆様とともに、まちづくりの羅針盤となる第3次かすみがうら市総合計画を策定します。

第3次かすみがうら市総合計画 基礎調査報告書 概要版

— 現状・課題の整理と次期総合計画に向けた論点 —

本資料の位置づけ

- ▶ 本資料は、別途とりまとめた「基礎調査報告書」の要点を整理した概要版である。
- ▶ 市民アンケート調査の結果は本概要に反映済みであり、市民ワークショップは第1回（令和8年7月18日開催）の結果を本概要に反映済みであり、第2回（令和8年9月26日予定）及びオンライン意見募集の結果は、実施後に追記する。なお、令和7年国勢調査は、人口速報集計（令和8年5月29日公表）で本市人口38,413人（令和2年比△4.2%）が示され、総人口・世帯数等を本概要に反映済みである。年齢構造等を含む確報値（令和8年9月公表予定）は、確定後に反映する。

1 基礎調査の目的と本報告書の構成

かすみがうら市は、平成17年の合併から令和7年で20年を迎えた。この間、人口減少・少子高齢化、デジタル技術の進展、脱炭素への移行、災害の激甚化など、市を取り巻く環境は大きく変化してきた。現行の第2次総合計画の計画期間満了に伴い、令和9年度を初年度とする第3次総合計画を策定するにあたり、本基礎調査では客観的な統計データ、現行計画の達成状況、社会経済情勢、国・県の動向を総合的に整理・分析した。

2 社会経済情勢と国・県の動向（外部環境）

次期計画が前提とすべき時代潮流として、社会経済情勢を7つの観点から整理した。これらは本市固有の課題と重ね合わせることで、施策の方向性を導く基礎となる。

- ・ 人口減少・少子高齢化の進行と担い手不足の顕在化（本市の高齢化率33.3%は県平均30.9%を上回る）
- ・ 若者・子育て世代を中心とした人の流れの変化（量の確保から「選ばれる地域」づくりへ）
- ・ 地域産業・地域経済を取り巻く環境変化（「稼ぐ力」と域内経済循環の強化）
- ・ デジタル技術・生成AIの進展と社会構造の変化（DX・AX）
- ・ 脱炭素社会への移行（GX）の進展
- ・ 自然災害の激甚化とインフラ老朽化の進行
- ・ 多様性・共生社会への移行と関係人口の広がり（在留外国人の増加）

国は「地方創生2.0」を政策の中核に位置づけ、人口減少を前提とした適応策、「若者や女性にも選ばれる地方」の実現、東京圏から地方への若者の流れの倍増を掲げてきた。この方向性は、令和8年7月21日に相次いで閣議決定された次の一連の国家戦略により、さらに具体化されている。

- ・ **骨太方針2026（経済財政運営と改革の基本方針2026）**：「責任ある積極財政」の考え方の下、令和9年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置づけ、日本成長戦略・地域未来戦略の推進、AX／DX・GXによる成長基盤の強化、賃上げ環境の整備、「交通空白」の解消などを掲げる。
- ・ **日本成長戦略**：17の戦略分野で2040年度までに累計370兆円超の官民投資を見込み、生成AIを軸としたAX（AIトランスフォーメーション）による高付加価値化を、人口減少下でも成長を実現する柱に据える。地域では「地域未来戦略」と連携し、各地への産業クラスター形成を後押しする。
- ・ **地域未来戦略（計画期間は2030年度まで）**：「強い地域経済の構築」「豊かな生活環境の実現」「選ばれる地方の実現」を目標に掲げ、市町村は地域資源を活かした「地場産業成長プラン」を策定できる。地域未来交付金、「交通空白」の解消、地域くらしサービス拠点、地域運営組織（RMO）、コンパクト・プラス・ネットワーク、自治体AX等が施策として盛り込まれた。
- ・ **デジタル社会の実現に向けた重点計画**：AIの徹底活用（AI駆動型国家）を掲げ、人口減少・人手不足による自治体のリソースひっ迫を正面から課題に位置づける。ガバメントクラウドへの移行・標準化、

国・地方デジタル共通基盤、「自律型・提案型」行政サービス、防災・教育DX、自治体のサイバーセキュリティ対策等を推進する。

また、県は、第3次茨城県総合計画（令和8年3月）において、「いばらき幸福度指標」を導入し、幸福度の見える化に取り組んでいる。

次期計画に向けた示唆

- ▶ 令和8年7月の骨太方針2026・日本成長戦略・地域未来戦略・デジタル重点計画の方向性を踏まえ、人口対策を「生活環境×稼ぐ力×実行基盤（AX/DX）」の一体パッケージとして設計する。
- ▶ 地域未来戦略の「地場産業成長プラン」・地域未来交付金や、デジタル重点計画が掲げる自治体AX（AI活用・標準化・共通基盤）等の国の枠組みを、本市の稼ぐ力強化・定住促進・行政運営の効率化に戦略的に活用する。
- ▶ 人口ビジョンを踏まえ、雇用創出と定住促進を一体で進める。
- ▶ 単独で完結しない課題は、広域連携・官民共創を効果的に活用する。

3 本市を取り巻く現状・課題（主要データ）

図表 本市の主要指標

指標	数値	年次
面積（うち霞ヶ浦湖面）	156.60km ² （37.87km ² ）	令和8年1月1日
常住人口	38,771人	令和6年10月1日
世帯数／1世帯当たり人員	16,118世帯／2.41人	令和6年10月1日
高齢化率	33.3%	令和6年10月1日
昼夜間人口比率	85.7%	令和2年
製造品出荷額等	2,623億円	令和5年
財政力指数	0.57	令和6年度

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、かすみがうら市「統計かすみがうら 令和7年版」（資料：茨城県「常住人口調査」、総務省「国勢調査」）、経済産業省「経済構造実態調査」

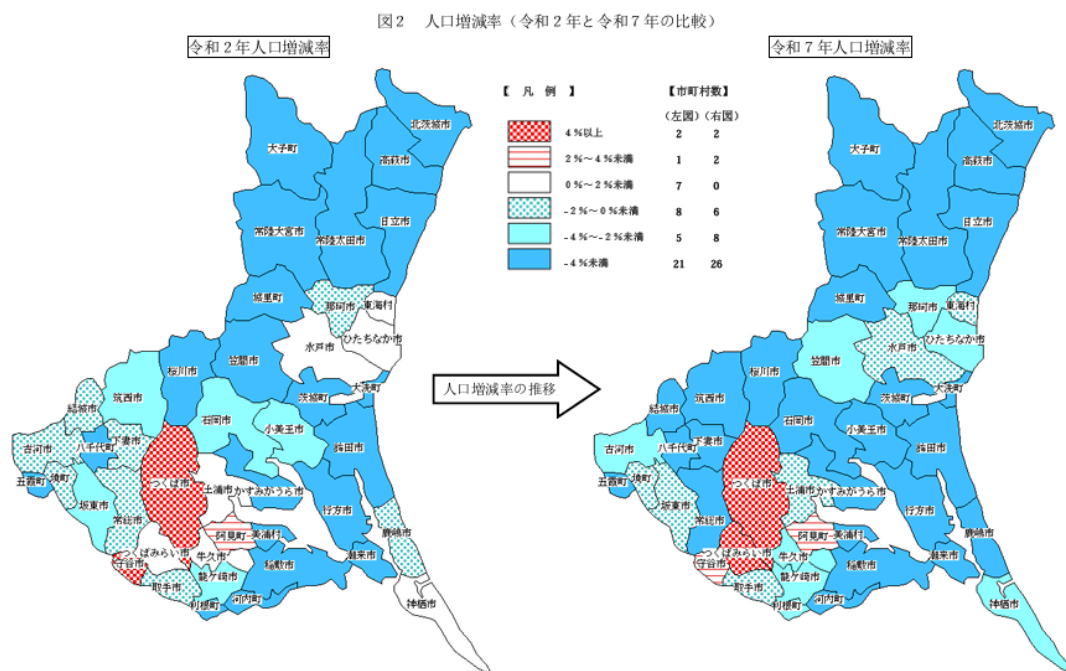
※令和7年国勢調査（速報集計、令和8年5月29日公表）による人口は38,413人（令和2年比△1,674人・△4.2%）、世帯数15,940世帯、1世帯当たり人員2.41人。上表の常住人口・世帯数は茨城県常住人口調査（住民基本台帳ベース）による別系列。年齢構造等は確報（令和8年9月公表予定）で反映。

■ 人口・世帯

国勢調査ベースでは平成7年の45,288人をピークに減少が続き、令和7年国勢調査（速報値）では38,413人（令和2年比△1,674人・△4.2%）となった。この減少率は県平均（△2.6%）・全国（△2.5%）を上回る。常住人口（茨城県常住人口調査）は令和6年で38,771人。一方で世帯数は増加し、1世帯当たり人員は3.12人（平成17年）から2.41人（令和6年）へ低下している。人口減少と世帯の小規模化・単身化が同時に進行しており、行政サービスは世帯単位から個人単位への対応が求められる。

こうした人口減少は本市に限らず県全体に広がっている。令和2年から令和7年にかけて県内で人口が増加したのはつくば市・つくばみらい市・守谷市・阿見町のTX沿線・つくば近郊の4団体のみで、44市町村のうち40団体で減少し、減少率が4%以上の市町村は21から26へ拡大した（下図）。本市周辺でも石岡市△7.7%・小美玉市△4.3%・鉾田市△5.6%・行方市△9.2%・桜川市△10.0%など、本市（△4.2%）を上回る減少が広がっており、本市の人口減少は県央・県南周辺部に共通する構造的な動きの中にある。

図表 茨城県の人口増減率（令和2年と令和7年の比較）〔令和7年国勢調査速報〕



出典：茨城県「令和7年国勢調査人口速報集計結果（茨城県）」（総務省統計局「令和7年国勢調査人口速報集計結果」を茨城県が地図化したもの）。

■ 産業・雇用

第1次産業就業者割合（10.55%）は県平均の約2倍で、レンコン・果樹等の農業が地域産業の特徴。雇用面では製造業がけん引している（製造品出荷額等2,623億円）。観光入込客数は令和6年で237,000人と回復傾向にあり、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に向けて回復の途上にある。今後は来訪者数に加え、滞在時間・消費額・地域事業者への波及を高めていくことが期待される。

■ 土地利用・都市構造

農地31.5%・宅地9.3%・山林16.4%と自然的土地利用の比重が高く、都市計画区域に占める市街化区域の割合は8.4%にとどまる。低密度・分散型の構造であり、JR神立駅周辺等への都市機能集約とアクセス確保（コンパクト・プラス・ネットワーク）が求められる。

■ 暮らしの基盤

児童生徒数は平成24年度3,615人から令和6年度2,635人へ減少。住民基本台帳では75歳以上人口が年少人口を上回る後期高齢者中心社会へ移行している。コミュニティバス利用は一部で増加（千代田神立ライン：令和2年度8,153人→令和6年度18,493人）。公共施設・インフラの更新需要は今後30年で年平均50.7億円と見込まれる一方、充当可能財源は年平均13.3億円程度で、年平均37.4億円の不足が見込まれる。

■ 財政・行政運営

令和7年度一般会計当初予算（歳入・歳出18,324百万円）では市税31.4%・地方交付税22.7%、歳出は民生費が38.7%を占める。財政力指数は0.57で県内市町村の平均より低い。一方、行政手続のオンライン化は累計947種類、電子決裁率93.25%と内部DXは着実に進展している。

次期計画に向けた示唆

- ▶ 産業基盤を活かし、雇用を市内居住・地域内消費へとつなげていく視点が論点となる。
- ▶ 低密度・分散型の土地利用を踏まえ、JR神立駅周辺等への都市機能集約とアクセス確保を進めていく必要がある。
- ▶ 公共施設・インフラの更新費と財源の差（年平均37.4億円）を見据え、更新・集約の優先順位付けを計画的に進めていく必要がある。
- ▶ 民生費の増加が続くなか、行政DXの進展を市民利便性・コスト削減の成果へと接続していく必要がある。

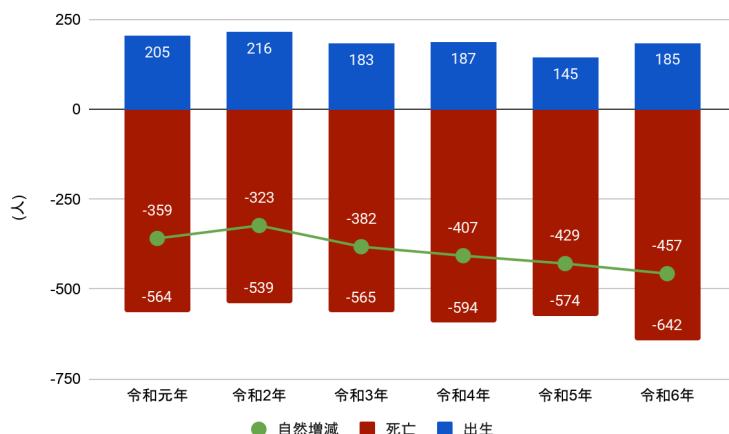
4 人口の動向と将来人口推計

人口減少の主な要因は、出生数の減少と死亡数の増加による自然減の拡大である。令和6年には死亡数が出生数を457人上回る自然減となっており、死亡数が出生数を大きく上回る状態が、人口減少の主因となっている。

社会動態については年次変動が大きく、企業立地や在留外国人の増加を背景に令和4年・5年は転入超過となったものの、令和6年は再び19人の転出超過となった。特に、進学・就職に伴う15～24歳の転出超過が続いており、若年女性の転出傾向も継続している。

将来推計人口は、2036年時点で3.3万人台後半となり、合計特殊出生率は1.26（令和6年）で自然減の影響が大きく、出生率改善のみで短期間に反転させることは困難である。

人口推移（年齢4区分）
自然増減数の推移



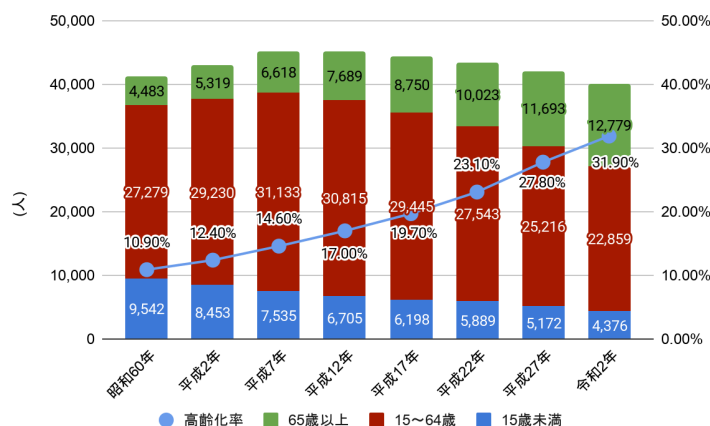
図表 社会動態の推移

年次	転入	転出	社会増減
令和元年	1,732	1,849	△117
令和2年	1,491	1,685	△194
令和3年	1,690	1,771	△81
令和4年	2,045	1,747	+298
令和5年	1,929	1,759	+170
令和6年	1,839	1,858	△19

出典：かすみがうら市「統計かすみがうら 令和7年版」（資料：茨城県常住人口調査）

図表 推計方法別の2036年（令和18年）推計人口

推計方法	2036年推計人口	算定根拠（概要）
社人研推計	33,697人	「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の値を線形補間



次期計画に向けた示唆

- ▶ 人口増加を前提とせず、減少幅の抑制と人口減少社会への適応を両立する。
- ▶ 企業立地等で創出された雇用を、市内居住・子育て世代の定住へ結びつけていくことが重要となる。
- ▶ JR神立駅周辺を中心とした居住環境形成、関係人口から定住人口への展開を進める。

※ 人口の詳細分析・将来推計は、令和7年国勢調査については人口速報集計（令和8年5月公表・総人口38,413人）を反映済みであり、年齢別を含む確報値（令和8年9月公表予定）と社人研の新推計が公表され次第、最新値で再整理し人口ビジョンに反映する。

5 現行計画の達成状況と評価

現行の第2次総合計画（後期基本計画）について、①総合計画（活動指標）、②まち・ひと・しごと創生総合戦略、③行財政改革アクションプランの三つの観点から達成状況を整理した。評価は、市の行財政改革アクションプランに定める評価基準（S・A・B・C・Dの5段階）に基づく。

■ ① 総合計画（活動指標）の達成状況

7つの基本目標・25基本施策のもと、令和7年度時点で達成率を算定できる162指標を整理した。計画期間の終盤にあたり、おおむね順調に推移しており、今後さらに達成率を高めていく余地がある指標も一定数みられる。基本目標別の平均達成率は次のとおり。

図表 基本目標別の平均達成率（令和7年度時点）

基本目標	平均達成率	達成率の高い指標・低い指標：達成率
1 自然の恵み（居住環境）	約60.8%	環境保全は達成、新規整備は未達 公害に関する苦情件数：100.0% 都市公園個所数：80.0% 統合治水対策件数：0%
2 産業の振興（産業）	約86.2%	観光・農業で達成、就農・働き方に伸びしろ 農業産出額：100.6% 入込観光客数：112.9% 商工業付加価値額：108.3%
3 安全で快適な暮らし（都市基盤）	約87.0%	防災・道路は目標超過、移住・交通安全は未達 災害協定締結団体数：156.8% 道路整備個所数：200.0% 空家バンクの空家活用件数：120.0% 市内交通死亡事故発生件数：0%
4 健康・福祉	約81.6%	地域福祉は達成、介護・障害支援は未達 地域福祉ボランティア数：98.4% 在宅サービス受給率：110.8% 特定検診受診率：81.0% 障害福祉相談支援事業所数：16.1%
5 子育て・若者支援	約92.6%	子育て・育成は達成、起業・就業・定住は未達 待機児童数：100.0% 移住定住・結婚支援事業による移住定住者数：110.0% 子育て環境・支援の満足度：91.8% 創業件数：120.0%
6 教育・文化	約73.1%	学校教育は全て達成、集客系は未達 小中一貫校ならではの授業展開：100.0% 生涯学習プログラムの年間事業数：116.7% 博物館入館者数：40.7% スポーツ・レクリエーション施設利用者数増加：67.4%

基本目標	平均達成率	達成率の高い指標・低い指標：達成率
7 協働・行財政	約99.5%	行政DX・広報は目標超過、多文化・連携は未達 多様な広聴事業への参加人数等：100.0% 行政手続のオンライン化：152.9% コミュニティ活動事業参加人数：99.7% 多言語版市HP活用外国人の割合：3.3%

出典：第2次総合計画後期基本計画 活動指標検証（令和7年度末時点）

■ ② 総合戦略（KPI）の達成状況

令和6年度決算に係る事務事業評価では、総合戦略に位置づけられた成果目標（KPI）19項目の市の行政評価は、S評価1項目・A評価9項目・B評価9項目であり、C・D評価はなかった（前年度評価はA評価11項目・B評価8項目）。事業実施自体はおおむね進捗し、移住定住促進（S評価）、観光振興、販路拡大・地域ブランド推進等で成果が確認できる。今後は、人口増加や定住促進といった最終的な政策効果をよりの確に捉えられるよう、KPIの設定を一層工夫していく余地があると考えられる。

■ ③ 行財政改革アクションプランの達成状況

「行政サービス」「ひとづくり」「財政健全化」の3視点で取組を進めている。令和6年度決算に係る事務事業評価では、行財政改革に位置づけられた取組18項目の評価は、S評価1項目・A評価8項目・B評価9項目であり、C・D評価はなかった（前年度評価はS評価1項目・A評価8項目・B評価8項目・C評価1項目）。デジタル基盤整備、農業分野の担い手確保、ふるさと納税の受入拡大（令和6年度寄付額196百万円・前年比192%、寄附件数15,136件・同217%）等で成果が表れている。今後は、オンライン手続の利用率向上、市民参画のさらなる促進、働き方改革などについて、「導入」から「活用・定着」へと段階を進めていく余地があると考えられる。

■ 総合判定

現行計画では、各施策が着実に実施され、多くの分野で成果を積み重ねてきた。こうした成果を土台としつつ、さらに発展させていく観点からは、人口減少（特に自然減）が続くなかで、「将来的な人口維持・定住促進」という最終目的に向けて、施策間の連携をより一層高めていく余地があると考えられる。とりわけ、雇用・子育て・生活基盤といった分野の取組を相互に結びつけ、若者・子育て世代の「選ばれる地域」へとつなげていくことが、次期計画における重要なテーマになると考えられる。

次期計画に向けた示唆（総合判定）

- ▶ 施策の重点化：成果がより見込まれる領域へ経営資源を重点的に配分し、施策の選択と集中を図る。
- ▶ 指標の充実：KPIを「活動量」に加え、「定住・所得・地域内消費」等の最終成果（KGI）にも結びつく指標へと充実させる。
- ▶ 行政経営の強化：DX・公共施設マネジメント・行財政改革を共通基盤と位置づけ、成果を可視化していく。
- ▶ 分野横断連携の強化：「若者・子育て世代から選ばれる地域」を共通目標に、雇用・子育て・住宅・交通の連携を一層強める。

6 市民アンケート・ワークショップの結果（市民意向の把握）

次期計画に向けた市民意向を客観的に把握するため、「まちづくりアンケート調査」を実施した（令和8年3～4月、有効回答803件・回答率32.1%）。自由記述328件はAIで分類・分析している。本節では、市の住みやすさ・定住意向・幸福感、分野別満足度、自由記述からみえるニーズの要点を整理する。

図表 市民アンケートの主な結果

区 分	主な結果
調査概要	令和8年3～4月実施、有効回答803件（回答率32.1%）、自由記述328件
住みやすさ	「住みやすい」＋「どちらかといえば」＝51.3%が肯定的

区 分	主な結果
定住意向	「ずっと」＋「当分の間」＝70.3%（約3割は意向が不明確）
幸福感	5段階平均3.48点／重視項目1位は「家計（所得・消費）」53.8%
満足が高い分野（強み）	ごみ収集・分別、消防・救急、災害対応、保健・医療
不満が高い分野（課題）	公共交通、歩道・道路、公園・緑地、景観・空き家、商工業の活性化
自由記述の主な分野	都市基盤・公共施設26.7%、行政運営・市民サービス18.3%、自然環境11.0%、子育て・教育10.7%

出典：基礎調査報告書 第6章第1節（まちづくりアンケート調査、令和8年6月）

■ 住みやすさ・定住意向・幸福感（市民の総合評価）

市の住みやすさは「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」を合わせて51.3%が肯定的に評価し、定住意向（「ずっと」＋「当分の間」）は70.3%に達するなど、市民の地域への愛着は比較的高い。一方で約3割は定住意向が明確でなく、特に若年層・子育て世代の定住をいかに確実なものとするかが課題となる。幸福感は5段階平均3.48点で、判断材料として「家計（所得・消費）」（53.8%）が突出して重視されており、就業・生活利便性と一体の生活基盤づくりが鍵となる。

■ 分野別満足度（強みと課題）

満足度が高い（強み）のは、ごみの収集・分別、消防・救急、災害対応、保健・医療といった「安全・安心・生活衛生」に関する基礎的サービスである。一方、不満が高い（課題）のは、公共交通、歩道・道路の整備、公園・緑地の維持管理、景観・空き家対策、商工業の活性化など「移動・都市基盤」分野に集中している。これは低密度・分散型の都市構造（第3章）や公共交通の脆弱性と整合的であり、強みを維持しつつ移動・都市基盤の底上げが求められる。

■ 自由記述からみえる市民ニーズ

自由記述328件（延べ420件）を9分野に整理すると、「都市基盤・公共施設」（26.7%）が最も多く、次いで「行政運営・市民サービス」「自然環境・環境保全」「子育て・教育」と続く。選択肢では評価の高い防災・生活衛生よりも、自由記述では移動・都市基盤に関する具体的要望が集中している。子育て世代（30・40代）では「子育て・教育」の比率が高く、遊び場・歩道・学習環境・公共交通の一体的整備や、保育料無償化の継続等の経済的支援を求める声が多い。

次期計画に向けた示唆

- ▶ 市民は高い愛着と一定の定住意向を持つ。その持続には、公共交通・歩道・道路・公園・公共施設といった移動・都市基盤の改善が鍵となる。
- ▶ 防災・生活衛生・医療など満足が高い「安全・安心」分野を維持しつつ、不満が高い都市基盤分野を重点的に底上げする。
- ▶ 子育て世代の定住には、経済的支援に加え、遊び場・歩道・学習環境・公共交通を組み合わせた「生活基盤パッケージ」として示すことが有効である。
- ▶ これらの市民意向は、主要課題（特に課題1「暮らしの基盤の維持・再編」・課題2「若者・子育て世代に選ばれる居住・就業環境の形成」）に接続する。

■ 市民ワークショップ（第1回）からみえた市民の声

令和8年7月18日、第1回未来共創ワークショップを千代田庁舎で開催した（3グループ・14名（高校生10名・地域関係者4名）、ほかに市職員4名）。「①好きなところ・残したいもの→②避けたい未来→③10年後のありたい姿」の3ステップで市民の声を整理した。

3グループに共通した論点は、自然・霞ヶ浦・水辺／食・農・特産品／交通・生活基盤／子ども・若者・次世代／地域のつながり・居場所の5つである。市民が「残したい」とした自然・食・農・人のつながりの一方、「避けたい未来」として交通・移動の不便、農業・産業の担い手不足、自然環境の悪化、地域の活気低下が挙げられた。

各グループの「10年後のありたい姿」は、A班「自然を残し、交通と働く場を整え、若者が住み続けられるまちへ」、B班「自然と共存し、食と農を誇りに、人が集まり続けるまちへ」、C班「グリーンピース：ALL Generation is Happy」であり、いずれも「自然×交通×次世代×つながり」を共通の軸としている。

7 関係課ヒアリング（庁内各課）からみた課題認識

令和8年6月24・25日に、子育て支援、学校教育、生涯学習、環境防災、健康増進、農林水産、商工観光、都市整備、地域コミュニティ、情報広報、経営企画の11分野を対象に関係課ヒアリングを実施した。現場から出された課題を個別事項として扱うのではなく、基本構想・重点課題、重点プロジェクト、KGI/KPI設計へ繋げる観点から総括した。

ヒアリングの結果を分野横断で総括すると、各課に共通して、次の4つの視点が確認された。

① 人口減少を前提とした対応

人口減少を前提として、限られた資源で必要な機能をどう維持していくかを設計する計画へと、発想を転換することが求められる。

② 課題は複数の分野にまたがって生じている

保育・交通・防災・見守りといった課題は、特定の課の中で完結せず、複数の分野にまたがって連動している。したがって、課ごとではなく、分野横断の対応が求められる。

③ 「事業・施設の現状維持」から「持続可能な市民サービス」への転換

既存の事業や施設をそのまま残すこと自体を目的とするのではなく、持続可能な市民サービスの提供という観点から、施設・拠点のあり方を再設計していくことが求められる。

④ 推進力・最適化の視点

所管の分散、合意形成の負担、専門人材の不足、業務改革（BPR）・デジタル化への心理的抵抗、KPIと成果が結びついていないことなどが、取組を前に進める上でのボトルネックとなっている。

図表 横断的に確認された課題（関係課ヒアリング）

No.	主要テーマ	横断的な課題
1	公共施設・インフラの維持	老朽化、重複、低利用、更新費用の増大が見込まれる
2	公共交通・移動手段	免許返納、高齢化、通院・買物・通学など生活移動の制約が拡大
3	防災・環境・地域コミュニティ	自治会加入率低下、空き家、災害、鳥獣被害等が複合化
4	子育て・教育・若者定着	経済的支援だけではなく、生活環境全体が問われる
5	農業・観光・商工業の稼ぐ力	地域資源はあるが、滞在・消費・雇用・所得への接続が弱い
6	地域の担い手	保育士、農業従事者、文化・スポーツ団体、自治会、行政職員の不足が同時進行
7	DX・AI・BPRと行政運営	DXがシステム導入に偏り、業務プロセス改革と全庁体制が不足

8 次期総合計画に向けた主要課題

各分野で施策が実施されてきた一方、人口減少の抑制・定住促進という観点からは、これまでの取組の成果をさらに高めていく余地があると考えられる。これは各施策の成果を最終的な人口維持や定住へとより確実につなげていく、いわば構造面での工夫が今後の鍵になると捉えるのが適切である。その背景として、分野横断的な連携を一層強める余地、成果指標（KPI）の設定面での工夫の余地、地域構造の分散性、人口減少・担い手不足の影響、成果志向型行政運営への移行、の5点が考えられる。

主要課題1 暮らしの基盤の維持・再編

すべての地区で同一水準の機能維持を前提とせず、JR神立駅周辺等の拠点への都市機能集約と、周辺地区からのアクセス確保（公共交通・移動支援）を併せて進める。防災・公共施設更新も都市構造と一体で整理する。

主要課題2 若者・子育て世代に選ばれる居住・就業環境の形成

若年層（特に15～24歳・若年女性）の流出が続いており、企業立地等で確保された雇用を市内居住・定住へとつなげていく余地がある。子育て支援に加えて、雇用・住宅・教育・交通・地域コミュニティを含めた総合的な生活環境として整え、「働く場所」を「住む場所」へと接続していく。

主要課題3 農業・製造業・観光をつなぐ「稼ぐ力」と域内循環の強化

点在する地域資源の集約化・付加価値向上により、域外需要を取り込み、雇用と所得を域内で循環させる仕組みをつくる。

主要課題4 人口減少下で持続する行政運営への転換

公共施設・インフラの更新需要（年平均37.4億円の財源不足見込み）と財政制約のギャップに対し、更新・集約の優先順位付け、事務事業の再構築、DXによる省力化、EBPMを一体で進め、限られた経営資源を重点投資へ振り向ける。

また、市民利便性・コスト削減・組織力向上等の可視化・定着をさらに進めていく余地がある。これらを計画全体の実行力を底上げする共通基盤と位置づけ、KPIと政策目的を接続し、施策横断的に成果を検証する評価体系へと発展させていく。

9 課題解決に向けた重点プロジェクトの展開

主要課題はいずれも単独の分野施策では解決が難しく、分野横断的な対応を要する。次期総合計画では、施策間のつながりを強化し、施策を最終成果（人口・定住・地域経済）につなげる構造へ転換することを意識し、課題横断的に対応する重点プロジェクトを設定する。基礎調査で整理した主要課題と重点プロジェクト（案）の対応は次のとおり。

図表 主要課題と重点プロジェクト（案）の対応

主要課題（第8章）	重点プロジェクト（案）	想定される主なKPI例
主要課題1 暮らしの基盤の維持・再編	移動・防災・暮らしの基盤再編	地区別人口、公共交通利用者数、神立駅乗降者数
主要課題2 若者・子育て世代に選ばれる居住・就業環境の形成	若者・子育て世代に選ばれる生活環境づくり	社会増減、25～39歳人口、0～14歳人口、出生数
	住まいと働く場の基盤整備	転入者数、昼夜間人口比率、市内流入就業者数、空き家率
主要課題3 農業・製造業・観光をつなぐ「稼ぐ力」と域内循環の強化	稼ぐ地域づくり	市民所得、従業者数、事業所数、地域経済循環率
主要課題4 人口減少下で持続する行政運営への転換	DX／行財政改革で支える市役所改革	オンライン手続利用率、財政指標、行政サービス満足度

10 都市比較（ベンチマーク）からの示唆

本市の相対的な位置づけを明確化するため、県内同規模自治体との比較、及び類似課題を持つ先進事例との比較を行った。県内類似団体（下妻市・北茨城市・稲敷市・桜川市・行方市）はいずれも人口減少・高齢化・低密度な都市構造という共通の構造的制約を抱える。その中で本市は、農業資源・交通利便性・観光資源を併せ持つ点で施策展開の余地が比較的大きい位置にある。

先行事例からは、守山市の「定住化モデル（交流→居住）」、綾瀬市の「産業立地モデル（雇用確保）」、たつの市の「経営モデル（持続可能性）」という3つの方向性が確認できる。本市は施策次第で方向性を選択できるポジションにあり、居住環境整備・産業立地・行財政改革を同時に進めることで、人口減少下でも持続的に発展可能な都市モデルの構築が期待される。

ベンチマーク都市	本市への示唆
滋賀県守山市 （交流→定住）	「ピワイチ」を全庁的まちづくり政策へ展開し人口増を実現。りんりんロード等の資源を居住・子育て環境と組み合わせ、「通過点」から「発着地」へ転換することで定住促進に展開可能。

ベンチマーク都市	本市への示唆
神奈川県綾瀬市 (産業立地・職住近接)	駅のない制約下でも工場集積による職住近接と広域交通網の活用で人口を維持。本市もスマートIC等を有し、産業立地と広域連携を組み合わせた現実的な人口維持策が構築可能。
兵庫県たつの市 (経営・持続可能性)	「削る（施設最適化）×稼ぐ（ふるさと納税等）×投資する（子育て支援）」の三位一体改革。将来コストの可視化により危機感を共有し、「縮小」と「充実」をセットで示す「縮充」のスキームが参考になる。

第1回 未来共創ワークショップ 実施結果報告

市民ワークショップは、市民アンケート・オンライン意見募集とともに**市民意見を基本構想・基本計画へ反映する3つの経路の一つ**です。第1回は「①好きなところ・残したいもの→②避けたい未来→③10年後のありたい姿」の3ステップで意見を整理しました。

開催日	会場	対象	参加者
2026年7月18日（土） 13:30～16:00	千代田庁舎 2階 第一会議室	高校生～一般市民	3グループ・13名 高校生10名／地域関係者3名／市職員4名

1 検討結果の要点 —— 3グループに共通した5つの論点

共通テーマ	残したい資源（ワーク①）	避けたい未来（ワーク②）	総合計画への接続先（例）
自然・霞ヶ浦・水辺	自然・景観、湖と水辺、緑と環境。3班共通の資源	自然環境の悪化、水辺・緑が失われること	将来像・基本理念／環境／観光・地域資源
食・農・特産品	農産物・マルシェ、特産品。農業そのものへの誇り	農業の担い手不足、働く場・産業の縮小	産業振興／農業継承／雇用・観光
交通・生活基盤	市役所周辺の拠点性、サイクリング回遊、便利施設	交通・道路・歩道の不便、通院・買い物・通学の困難	都市基盤／地域交通／生活支援
子ども・若者・次世代	子どもの遊び場、子育て環境、全世代の幸せな暮らし	若者が戻らない・人口減少、学びの機会の縮小	子育て・教育／若者定住／世代間交流
地域のつながり・居場所	人のあたたかさ、地域活動、安心できる居場所	地域の活気・交流の低下、空き家増加とまちの衰退	協働・共創／地域コミュニティ／計画推進

2 各グループが描いた「10年後のありたい姿」

A班（4名）

自然を残し、交通と働く場を整え、若者が住み続けられるかすみがうらへ

B班（5名）

自然と共存し、食と農を誇りに、人が集まり続けるまちへ

C班（4名）

グリーンピース：ALL Generation is Happy

3 第2回ワークショップに向けて

第2回開催予定：2026年9月26日

深めたいテーマ（候補）

- ① 自然・霞ヶ浦・地域資源を活かしたまちづくり／守りながら暮らし・観光・交流にどう活かすか
- ② 移動・交通と生活利便性／誰がどの場面の移動に困るのか。行政・地域・事業者で何ができるか
- ③ 子育て・教育・若者が戻れるまち／住み続けたい・戻りたいと思える条件は何か
- ④ 農業・食・働く場の継続／仕事・体験・観光・関係人口へどうつなげるか
- ⑤ 地域活動・交流・居場所／市民・団体・事業者が継続的に関われる仕組みをどうつくるか

みなさんの「ご意見」を お聞かせください



かすみがうら市 第3次総合計画に向けた市民意見募集
子育て世代をはじめ、皆さんの率直な声を PoliPoli Gov で募集します。

意見募集期間

[2026年] **7月31日** (金) - **8月31日** (月)

子どもと過ごすなかで、「こんな場所があったらいいな」「ここが困る」と感じることはありませんか。かすみがうら市では、令和9年度から始まる第3次総合計画に向けて、子育て世代の声を募集しています。遊び場や日常の移動、学びの場、気軽に相談できる場所など、暮らしのなかで感じていることを教えてください。ささいなことでも構いません。いただいた声は、これからのまちづくりや重点プロジェクトに活かします。ぜひ率直な声をお聞かせください。

ご意見の投稿は
QRコードから



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



「第3次総合計画」の策定に向けたWebサイトを公開中。

市民アンケート結果や計画の策定過程を分かりやすくお届けしています。
ぜひご覧ください。

お問い合わせ



かすみがうら市 | 経営企画課

電話番号 ▶ (代表) 0299-59-2111 / 029-897-1111

プラットフォーム運営会社

株式会社PoliPoli

<https://www.polipoli.work/>

○かすみがうら市総合計画審議会に関する条例

平成17年 3 月28日 条例第23号

かすみがうら市総合計画審議会に関する条例

(設置)

第1条 市勢の振興と福祉の向上を図るため、かすみがうら市総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(任務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、かすみがうら市総合計画の策定その他実施に関し必要な調査及び審議をする。

(組織)

第3条 審議会は、市議会議員及び関係機関、団体役員並びに学識経験者のうちから市長が委嘱する20人以内の委員をもって組織する。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠により委嘱された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 市議会議員及び関係機関、団体の役職員のうちから委嘱された委員にあつては、その職を去ったときは、委員の資格を失うものとする。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選による。

3 会長は会務を総理し、会議の議長となる。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第5条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 議事は出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成17年 3 月28日から施行する。

かすみがうら市総合計画審議会 委員名簿

任期：令和8年8月6日～令和9年3月31日

No.	氏名	区分	役職	備考
1	鈴木 貞 行	市議会議員	総務経済委員会委員長	
2	櫻 井 健 一	市議会議員	文教厚生委員会委員長	
3	飯 田 敬 市	関係機関	農業委員会会長	
4	川 井 義 久	関係機関	商工会会長	
5	大 橋 秀 昭	団体役員	区長会会長	
6	相 馬 て る 子	団体役員	地域女性団体連絡会会長	
7	中 島 由 美 子	団体役員	民生委員児童委員協議会（主任児童委員）	
8	川 島 宏 一	学識経験者	筑波大学教授	
9	梶 本 梓	学識経験者	教育委員会委員	
10	高 井 淳	学識経験者	まち・ひと・しごと創生有識者会議委員	
11	樽 見 映 美	学識経験者	男女共同参画推進委員会副委員長	
12	柳 澤 留 美	学識経験者	一般社団法人子育てネットワークままもり代表理事	

（敬称略）